

日本労働年鑑 第58集 1988年版
The Labour Year Book of Japan 1988

第二部 経営労務と労使関係

I 経営者団体の動向

3 雇用

3 海外投資と外国人労働者問題

経済七団体、「海外投資行動指針」を発表

円高にともない、海外投資が急速に進展した。こうした情勢を踏まえ、経団連・日経連・日商・経済同友会・日本貿易会・関経連・日本在外企業協会の経済七団体は、四月一日、「海外投資行動指針」を取りまとめ、発表した(この要旨については、本年鑑の第二部・II「経営労務の動向」〈一三五ページ〉にかかげられているので参照)。

日経連会長、外国人労働力の受け入れに強い懸念を表明

円高にともない、いわゆる「ジャパゆきさん」等外国人労働力の流入が増加している。これに関連して日経連の鈴木永二会長は、労働大臣の私的諮問機関・産業労働懇話会(六月二四日)の席上、低コストの外国人労働力の受け入れに強い懸念を表明した。同会長は、「最近一部にダーティワークを含む単純労働に(低コストの)外国人労働力を受け入れよ、といった意見があることを取り上げ、ダーティワークを嫌う国民に繁栄はない、等の観点から、こうした意見に強い懸念を表明」した(『日経連タイムス』一九八七年七月二日付)。

東京商工会議所は門戸開放を要求

東京商工会議所は七月九日、「労働政策に関する要望」を発表した。このなかで、東商は、「労働市場への悪影響を及ぼさない範囲で」と限定はつけているものの、「現行の在留資格制限の緩和等」を主張した。以下、この「要望」の要約を一括して紹介する(『労務管理通信』第二七巻二二号、一九八七年八月二一日付)。

【東京商工会議所の「労働政策に関する要望」】

産業間・企業間・地域間の労働力移動を円滑に進めるため、民間の有する労働力需給調整機能や教育訓練機能を積極的に活用すべきで、民間が行う職業紹介・労働者派遣事業等に対する法的規制を思い切って緩和すること。また情報処理・ME関連技術者、専門的サービス技能者等の不足が予測されるので、中小企業が新事業分野へ進出・転換を図るため必要な教育訓練等に対する助成措置の拡充・強化が不可欠。一生涯・一企業の慣行は崩れつつあり、生涯を通じての職業能力再開システムを。

労働時間短縮が内需拡大の有効手段として進められようとしているが、時短は国民的合意が必要、中小企業の負担増を招き、雇用不安を助長することも危惧されるので、労働政策全般の見直しと関連させて検討すべきである。

国際間の労働力移動は今後ますます活発化することが予想されるので、外国人雇用について、労働市場・雇用環境へ悪影響を及ぼさない範囲で、現行の在留資格制限の緩和等を検討する必要がある。

経済同友会、社員寮への留学生受け入れを呼びかけ

経済同友会では、「二一世紀ニッポンプログラム」の一環として、企業に対し社員寮への留学生受け入れを呼びかけ、一二〇名の受け入れの申し出があった。

受け入れ対象者は、日本の大学に在学中の日本語の話せる外国人留学生で、同友会と日本国際教育協会が受け入れ態勢づくりをアドバイスをする等の支援を行う(『経済同友』一九八七年七月号)というものである。

日本労働年鑑 第58集 1988年版

発行 1988年6月25日

編著 法政大学大原社会問題研究所

発行所 労働旬報社

****年**月**日公開開始

■ ←前のページ 日本労働年鑑 1988年版(第58集)【目次】 次のページ → ■
日本労働年鑑【総合案内】

法政大学大原社会問題研究所(<http://oisr.org>)
